

# 令和6年度（2024年度）第2回上下水道事業運営審議会議事録（要旨）

I 日 時 令和6年（2024年）10月23日（水）午前9時30分～11時00分

II 場 所 上下水道局別館3階 大会議室

III 出席委員 6名（50音順）

川田晃仁委員、篠原亮太委員（会長）、津曲明子委員、松岡龍一委員、宮瀬美津子委員（副会長）、森口沙羅委員

IV 事務局（市側）出席者

江藤総務部長、藤本計画整備部長、角田維持管理部長、岩本首席審議員兼総務課長、福田計画調整課長、島村水道維持課長、福島料金課長、坂口給排水設備課長、東水道整備課長補佐、淵上下水道整備課長、日高下水道維持課長、河田首席審議員兼水運用課長、濱野審議員兼水質管理室長、山本水再生課長、宮邊経営企画課長 他4名

V 傍聴者 0名

VI 次 第

1 開 会

2 事務局挨拶

3 議 題

（1）上下水道事業経営戦略の改定（素案たたき台）について

（2）その他

4 閉 会

VII 議事録

●議 題

（1）上下水道事業経営戦略の改定（素案たたき台）について	
上下水道事業経営戦略の改定（素案たたき台）について事務局から説明	
篠原会長	事務局の説明について、ご意見、ご質問をお願いします。
篠原会長	P14の事業を取り巻く環境について、現行の計画にはSDGsやIoTの取組が記載されているが、改定後は記載がなくなっており、残す必要はないのか。
事務局	表記については、ご意見を踏まえて反映していく。
篠原会長	P19地下水量の部分の記載が少ないが、その意図は。
事務局	これまでは、観測井の地下水位による地下水量の変化について記載していたが、地下水量を貯めるための地下水の仕組みを掲載してはどうかと思ったところ。分かりやすく説明がつくように検討する。
篠原会長	地下水の仕組みの話なので、それならば地下水量のタイトルを変えるべきである。地下水量であれば、その内容などを研究すべきと思う。
松岡委員	①経営戦略は、上位計画である第8次総合計画と整合を図るとあるので、総合計画の施策7-3上下水道の取組と記載内容を合わせるべきではないか。例えば、（総合計画の成果指標となっている）汚水処理普及率と（経営戦略の検証指標となっている）公共下水道普及率との計算方法が少し違うと思う。 ②カーボンニュートラルの取組について、温室効果ガスの削減を目指すのであれば、検証指標は削減量を示すべきである。また、毎年12,000千kwh以上の再生可能エネルギーの創出が検証指標となっているが、2030年に電力量を0（ゼロ）にする市の計画と整合が図れるのか疑問である。その辺りの記載方法は分かりやすく整理された方が

	<p>よいのではないか。</p> <p>③P51 にウォーターPPP のことが記載されているが、熊本市は取り入れるのかどうか、もっと踏み込んで考えを示すべきではないか。</p>
事務局	<p>①第8次総合計画の一部に経営戦略の取組が入っており、整合を図っているところ。内容の齟齬については確認してまいる。</p> <p>②カーボンニュートラルの取組について、上下水道事業は電力の消費が大きいため、電力の脱炭素に取り組んでいく必要がある。CO2 の削減量を目標値にすることについては今後検討してまいる</p> <p>③国からはウォーターPPP の必要性について示されているが、本市においては、国や他都市の導入状況等を踏まえながら、慎重に取り組むべきと考えている。</p>
森口委員	<p>①P20 の図 3-2-4-1 のタイトルについて、硝酸性窒素へ合わせた方がよい。</p> <p>②P20 に有機フッ素化合物の記載があるが、人体にどのような影響を与えるのか記載した方が、市民にとって分かりやすいのではないか。</p> <p>③P22 熊本地震について、現行の計画には施設の復旧費用が記載されていたが、改定後には記載がなく、熊本地震から完全復旧との記述もなくなったため、現状が分かりにくくなった。(元のとおり)説明を入れてはどうか。</p>
事務局	<p>①ご指摘のとおり(硝酸性窒素に)修正する。</p> <p>②市民の方が分かりやすいように、有機フッ素化合物の人体への影響について記載してはどうかとのことであるが、この件については国でも様々な検討がなされている中で、定まった知見が明らかになっていないため、経営戦略にどこまで記載できるかを検討していく。</p> <p>③現行の計画では、令和元年度末までに(熊本地震から)完全復旧する見込みとの記載があり、その結果がどうなったか示せるように、改定後の内容を検討していく。</p>
川田委員	<p>全体的には文章が分かりやすくなったという印象だが、先ほど会長からも意見があったとおり、P19 の地下水量について、このタイトルにするならば、半導体関連産業がどれくらい地下水を使うのかを記載した上で、どれくらい地下水のかん養が必要かを示した方が安心感につながるのではないか。</p>
篠原会長	<p>地下水量がどうなっているか市民は敏感である。その部分の記載が足りないと思う。</p>
事務局	<p>ご指摘のとおりであるが、第3章は事業を取り巻く環境について記載をしており、市民の方にその状況が分かりやすいものとなるよう、検討させていただく。</p>
宮瀬委員	<p>同じく P20 に半導体関連産業の集積による影響について、TSMC 第一工場の年間取水量について記載されているが、第二工場のデータなども報道に出ているため、どこまで数字を入れられるか分からないが、半導体関連産業において、取水量は310万m<sup>3</sup>だけではないと分かるように最新の情報を載せた方がいいのではないか。</p>
事務局	<p>半導体関連産業が取水する地下水量について、計画には確実な情報を載せる必要があると考えている。ご指摘いただいた内容をどのように伝わりやすく表現するかは、今後検討してまいる。</p>
宮瀬委員	<p>現行の経営戦略では、企業債を徐々に減らし料金水準についても維持していくとあるが、今後の経営の見込みが厳しいとされる中で本当に大丈夫なのか。</p> <p>消費者にとっては料金は上がらない方がいいが、後期実施計画や次の経営戦略期間に一気に値上げとなる方がダメージが大きい。</p> <p>P53 には、企業債が増える見込みとなっており、この考え方でいいのか。</p> <p>また、ウォーターPPP については、海外の事例も踏まえると慎重に検討するという方がいいと思う。</p>
事務局	<p>企業債の増加については、次回の運営審議会において実施計画の中で詳しくご説明し</p>

	<p>たいと思う。増加の要因としては、施設や管路の老朽化により投資額が増えていく中での（財源確保の）試算である。</p> <p>また、ウォーターPPP については、基本方針において現行の振り返りを行う上で外せないキーワードであるが、委員ご指摘のとおり導入については慎重に考えるべきと思っている。</p>
松岡委員	<p>①P47 のグラフについて、現行と高度処理施設の完成との間の数値（B-3-1 系の完成）は何を示しているのか分かりにくく、本文と内容が一致していないのではないかと（分かりやすく示していただきたい。）</p> <p>②P30 のオンライン化について、水道使用開始届の利用率をもっと上げる必要があるとされているが、どのようなメリットがあるのか。</p>
事務局	<p>①東部浄化センターの高度処理化について、処理系統として、A 系統が A-1, A-2、B 系統が B-1, B-2, B-3 あり、グラフの右側は全ての系統が高度処理化が完成した時を示しているもの。もう少し分かりやすく工夫していく。</p>
篠原会長	<p>何系と上下水道局は分かっているが、市民にとっては分かりにくいので、丁寧な説明など他の図も含めて見直しをお願いします。</p>
事務局	<p>②水道使用開始届をオンライン化することで、上下水道局が負担する郵送料の削減や申込者の記入の手間が省けるなどのメリットがあるもの。</p>
津曲委員	<p>計画について文章量が多いため、市民の方が手に取って読んでもらえないのではないかと。上下水道事業を多くの方に伝えるため、理解してほしいと考えるなら、もう少し簡素化した分かりやすい資料を作成してはどうか。</p>
篠原会長	<p>私の意見だが、これとは別に重要な事業をお知らせするため、概要版を作られると思う。特に老朽化した管路を今後どう替えていくかというのが最大のテーマと思う。予算や技術、どこから施工するのかなど、しっかりと実施していくことが市民に分かるように、主たる事業について概要版を作ってはどうかと思う。</p>
事務局	<p>上下水道事業について市民の皆さまに、どのようにわかりやすく伝えられるかを考えているところ。市民にとって読みやすく手取りやすいような内容について、今後、概要版を用意していく。</p>
松岡委員	<p>市の広報や地域の回覧板に災害時の上下水道事業のことを載せられないか。災害時に水と電気が確保できれば、まずはひと安心できると思う。また、共助のルールづくりについても、不安を解消するために伝えられないか。アピールも含めて（広報の）頻度を高めていただきたい。</p>
事務局	<p>これまでも生活情報誌を活用した広報を実施しているところ。</p> <p>もっと身近な情報として、ご指摘のあった回覧板の利用については、市長事務部局の担当課に確認しながら、どのような取り組みができるか検討していきたい。</p>
宮瀬委員	<p>災害の備えについて、民間事業者が住宅開発時にマンホールトイレの設置など災害対策を行っている。最初から民間に協力を仰ぐことを経営戦略に書いてもいいのではないかとと思う。</p>
事務局	<p>民間で防災井戸などの災害対策を行っていることは承知しているものの、他の公共施設においては予算も掛かることから、上下水道局から率先して実施はしていない。</p> <p>マンホールトイレや貯水機能付給水管の設置については、教育委員会や危機管理部局と一体的に取り組んでまいらる。</p> <p>委員ご指摘の件については、市の開発部局にも相談していく。</p>
篠原会長	<p>コンセッション方式の導入については、国の動向に関わらず、熊本市が必要性をしっかり判断していただきたい。海外ではコンセッションが進んでいるが、水質や料金の問題等により民間から行政に逆戻りしている。</p>

	水道事業は公共性が高く営利事業ではないため、コンセッション方式の導入については慎重に取り扱っていただき、経営戦略に書くかどうかも含めて再度検討いただきたい。
事務局	<p>現行の経営戦略には、平成 30 年の水道法改正があり、コンセッションの導入が可能になったところであるが、本市の方針として、水道事業については、コンセッションは予定していないとしている。</p> <p>改定後の経営戦略には、ウォーターPPP など官民連携について記載しているが、本市の方針が分かりにくい部分もあるので、見直しさせていただく。</p>
篠原会長	ウォーターPPP について、コンセッションに段階的に移行するための官民連携と記載があるので、いずれコンセッションに移行するものと思いを懸念している。
宮瀬委員	現行の経営戦略には、「コンセッションは予定しておりませんが～」とあるので、その部分を記載するだけでも、市民の安心感は増すのではないか。